

|| 企業調査レポート ||

サカティンクス

4633 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 10 月 5 日 (金)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 印刷インキ事業を主力にグローバル展開	01
2. 2018年12月期第2四半期累計は数量増だが原材料価格上昇で減益	01
3. 2018年12月期通期予想据え置き、減益だが下期に価格改定効果見込む	01
4. 環境配慮型高機能製品は市場拡大・開拓余地大きい	02
5. 「中期経営計画2020」で2020年12月期経常利益150億円目標	02
6. ESGへの取り組みも強化して中期的に収益拡大期待	02
7. 連結配当性向20%前後から30%前後目安	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	05
4. 日本及び海外合わせて18の国・地域にグローバル展開	06
5. 東洋インキSCホールディングスとの資本業務提携継続	06
6. 企業広告を掲出して企業イメージを向上	06
■ 事業概要	07
1. 印刷インキ事業を主力にグローバル展開	07
2. 世界3位の大手印刷インキメーカー	08
3. 環境配慮型製品の開発力・品揃え、製品の信頼性・品質力が強み	09
4. 市場拡大・開拓余地の大きい環境配慮型高機能製品が高シェア	10
5. アジアと北米が収益柱に成長	10
6. リスク要因	11
■ 業績動向	11
1. 2018年12月期第2四半期累計連結業績概要	11
2. セグメント別動向	13
3. 財務状況	14
■ 今後の見通し	16
1. 2018年12月期通期連結業績見通し	16
2. セグメント別動向	17
■ 中長期成長戦略	18
1. 世界的に需要は環境配慮型製品にシフト	18
2. 「中期経営計画2020」で2020年12月期経常利益150億円目標	19
3. セグメント別目標と重点施策	20
4. 積極的な設備投資で生産能力増強	20
5. ESGへの取り組みも強化して中期的に収益拡大期待	21
■ 株主還元策	22
1. 連結配当性向20%前後から30%前後目安	22
2. 株主優待制度は毎年12月末の株主対象	23

■ 要約

グローバル展開と環境配慮型高機能製品拡販で中期的に収益拡大期待

サカイクス <4633> は世界3位の大手印刷インキメーカーである。1896年創業以来、120年以上の歴史の中で培われた環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発力・品揃え・高シェア及び製品の高い信頼性・品質力を強みとしている。そしてインキの開発・生産で培ってきた基盤技術を機能性材料事業に応用展開している。グローバル展開の加速と環境配慮型高機能・高付加価値製品の拡販で、中期的に収益拡大が期待される。

1. 印刷インキ事業を主力にグローバル展開

紙媒体印刷用インキ（新聞インキ、オフセットインキ）及びパッケージ印刷用インキ（フレキソインキ、グラビアインキ、メタルインキ）を製造・販売する印刷インキ事業を主力に、印刷製版用材料や印刷関連機器を仕入・販売する印刷用機材事業、インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤などを製造・販売する機能性材料事業、その他事業（日本市場向け化成品等販売事業、ディスプレイ関連事業、色彩関連機材事業）をグローバル展開している。環境配慮型高機能・高付加価値製品の拡販によって、市場拡大・開拓余地の大きいアジアと北米が収益柱に成長している。

2. 2018年12月期第2四半期累計は数量増だが原材料価格上昇で減益

2018年8月10日に発表された2018年12月期第2四半期累計（1月-6月）の連結業績は、売上高が前年同期比2.2%増の78,938百万円、営業利益が同41.2%減の2,680百万円、経常利益が同40.2%減の3,540百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同43.6%減の2,609百万円だった。拡販戦略推進で印刷インキ事業においてインキ販売数量が順調に増加し、機能性材料事業も順調に伸長したが、為替換算の影響、原材料価格の想定以上の急激な上昇の影響で、売上高、利益とも計画を下回り、増収ながら大幅減益だった。なお売上高は為替影響を除くとほぼ計画水準だった。

3. 2018年12月期通期予想据え置き、減益だが下期に価格改定効果見込む

2018年12月期通期の連結業績予想は、期初予想を据え置いて売上高が2017年12月期比4.6%増の164,500百万円、営業利益が同12.5%減の7,500百万円、経常利益が同15.6%減の9,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同21.3%減の6,600百万円としている。原材料価格上昇で通期も減益予想だが、販売数量が順調に増加して増収予想である。通期予想に対する第2四半期累計の利益進捗率は低水準だが、期初時点で下期の拡販進展による販売数量増加、稼働率上昇、販売価格改定の効果を見込み、下期偏重の計画だった。そして下期に販売価格改定効果を見込み、代替材料によるコストダウン、経費の抑制、生産性の向上なども推進して期初予想達成を目指すとしている。

4. 環境配慮型高機能製品は市場拡大・開拓余地大きい

国内印刷インキ市場は新聞・雑誌等の紙媒体印刷物の減少で成熟イメージが強いが、新聞インキ市場は国内印刷インキ市場全体の約1割を占めるに過ぎず、全体に与える影響は小さい。そして市場の約4割を占めるグラビアインキ、及びフレキシインキなどパッケージ印刷用インキ市場が拡大している。また地球環境問題を背景として、世界的に需要は環境配慮型製品へシフトする動きを強めているため、アジアや北米でもパッケージ分野を中心に環境配慮型高機能・高付加価値インキの市場拡大・開拓余地は大きい。

5. 「中期経営計画 2020」で2020年12月期経常利益150億円目標

2017年11月に3ヶ年の「中期経営計画 2020」を策定し、基本方針「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマとして、目標数値に2020年12月期売上高195,000百万円、営業利益13,000百万円、経常利益15,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9,800百万円、ROE10%以上を掲げている。コア事業である印刷インキ事業及び機能性材料事業の拡大、コア事業で培った技術の応用展開による新規事業の創出を推進する。成長を加速させるための総投資枠として28,000百万円（設備投資計画18,000百万円、戦略的投資枠10,000百万円）を想定している。

6. ESGへの取り組みも強化して中期的に収益拡大期待

ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みも強化している。世界的に環境対応型製品へシフトする流れが強まり、市場拡大・開拓余地も大きい。先行してグローバル展開した実績、各国の地域特性に合わせて製品投入するノウハウ、環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発・品揃え・高シェアが強みであり、グローバル展開の加速と環境配慮型高機能製品の拡販で、中期的に収益拡大が期待される。

7. 連結配当性向20%前後から30%前後目安

連結配当性向は20%前後から30%前後の範囲を目安としている。2018年12月期の配当予想は、2017年12月期と同額の1株当たり年間30円（第2四半期末15円、期末15円）としている。予想配当性向は26.5%である。また株主優待制度は、毎年12月31日現在の1単元（100株）以上保有株主を対象として実施している。

Key Points

- ・世界3位の手前印刷インキメーカー
- ・2018年12月期は原材料価格上昇で減益予想だが下期に価格改定効果見込む
- ・強みとする環境配慮型高機能製品は市場拡大・開拓余地大きく中期的に収益拡大期待

要約

業績推移



注：15/12期は9ヶ月決算
 出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

世界3位の大手中印刷インキメーカー

1. 会社概要

同社は1896年創業以来120年以上の歴史を誇る世界3位の大手中印刷インキメーカーである。印刷インキ事業をコアとして、120年以上の歴史の中で培われた環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発力・品揃え・高シェア、製品の高い信頼性・品質力を強みとしている。さらにビジネステーマである「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」に向けて、インキの開発・生産で培ってきた基盤技術を機能性材料事業に応用展開し、新たな事業の柱の育成も目指している。

2018年12月期第2四半期末(2018年6月末)時点の資本金は7,472百万円、発行済株式総数は62,601,161株(うち自己株式数4,201,632株)である。連結従業員数は4,125名である。

2. 沿革

同社は1896年、個人商店の阪田インキ製造所として大阪市で創業、新聞インキの製造・販売を開始した。1911年日本で初めて亜麻仁油製印刷インキ用ワニスの工業化に成功、1920年株式会社組織に改組、1961年大阪証券取引所市場第2部に上場、1962年大阪証券取引所市場第1部に指定替え、1987年商号をサカタインクス(株)に改称、1988年東京証券取引所市場第1部に上場した。そして2016年11月に創業120周年を迎えた。

サカタインクス | 2018年10月5日(金)

4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/>

会社概要

海外展開は、1960年フィリピン（マニラ市）に初の海外駐在所を開設し、以降順次、海外主要拠点に駐在事務所並びに現地法人を設立している。

2016年12月には、(株)東京証券取引所及び(株)日本経済新聞社が共同で算出・配信する「JPX日経中小型株指数」(2017年3月13日算出開始)の構成銘柄に選定された。2017年1月には「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認証を取得した。

2017年12月には国内の主力4工場（東京、大阪、滋賀、羽生）においてTPMアドバンスト特別賞を受賞した。TPM（Total Productive Maintenance = 全員参加の生産保全）は、日本プラントメンテナンス協会によって提唱されたもので、同社の革新的生産方式の構築と海外への展開などが高く評価された。また「設備保証度の向上」についての論文がTPM優秀論文賞プロダクション部門第2席を受賞した。

会社の沿革

年	主要項目
1896年	個人商店（阪田インキ製造所）として大阪市で創業、新聞インキの製造・販売を開始
1906年	阪田商會に改称
1911年	日本で初めて亜麻仁油製印刷インキ用ワニスの工業化に成功
1920年	株式会社組織に改組
1947年	工業薬品部門を分離独立し、阪田産業を設立
1953年	名古屋出張所を名古屋支店に昇格
1959年	伊丹工場（現大阪工場）を兵庫県伊丹市に建設、操業開始
1960年	フィリピン（マニラ市）に海外駐在所を開設（以降、順次海外主要拠点に駐在事務所並びに現地法人設立）
1961年	大阪証券取引所市場第2部上場
1962年	大阪証券取引所市場第1部に指定替え
1969年	野田工場（現東京工場）を千葉県野田市に建設、操業開始
1975年	阪田機器整備工業（現サカタインクスエンジニアリング）を設立
1982年	サカタ現像所（現サカタラボステーション）を設立
1987年	スペインに SAKATA INX ESPANA を設立 商号をサカタインクス株式会社に改称
1988年	米国に INX INTERNATIONAL（現 THE INX GROUP）を持株会社として設立 米 ACME PRINTING を買収 東京証券取引所市場第1部上場
1989年	インドネシアにインキ製造・販売の子会社 SAKATA INX INDONESIA を設立 米 MIDLAND COLOR を買収 米 CHEMICAL PROCESS SUPPLY を買収
1992年	米 ACME と米 MIDLAND が統合し、INX INTERNATIONAL として発足 サカタインクスインターナショナル（現シークス）を設立、電子部品等の輸出入に関する事業を譲渡 英国にインキ製造・販売の THE INX GROUP (UK)（現 INX INTERNATIONAL UK）を設立
1993年	マレーシアに MEGA FIRST SAKATA INX（現 SAKATA INX (MALAYSIA)）を設立
1994年	羽生工場を埼玉県羽生市に建設、操業開始 東京支社を東京本社に改称、大阪・東京両本社制を施行
1995年	インドに MONTARI SAKATA INX（現 SAKATA INX (INDIA)）を設立
1996年	東京工場 ISO9001 認証取得（以降、大阪・羽生工場で認証取得）
1997年	大阪工場技術棟竣工
1999年	東洋インキ製造（現東洋インキ SC ホールディングス）との業務提携に合意
2000年	ロジコネット（現東洋インキ SC ホールディングスと折半出資）を設立 東洋インキ製造（現東洋インキ SC ホールディングス）との資本提携に合意 ジーエーシィティ（現東洋インキ SC ホールディングスと折半出資）を設立

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

サカティンクス | 2018年10月5日(金)

4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/>

会社概要

年	主要項目
2001年	主力3工場（東京・大阪・羽生）でISO14001認証取得 サカタラボステーションを設立して写真関連事業を譲渡
2002年	タイにETERNAL SAKATA INXを設立 中国（上海）にSAKATA INX SHANGHAIを設立
2003年	サカティンクスエンジニアリングを設立して色彩関連事業を譲渡 大阪工場技術実験棟竣工 ベトナムにSAKATA INX VIETNAMを設立
2004年	英国に持株会社INX EUROPE設立 仏にINX INTERNATIONAL FRANCEを設立 中国（広東省）にMAOMING SAKATA INXを設立 主力3工場（東京・大阪・羽生）が2004年度TPM優秀賞第1類を受賞
2005年	米国にTRIANGLE DIGITAL INXを設立（2009年INX DIGITAL INTERNATIONALに社名変更）
2008年	チェコのMEGAINK DIGITAL（現INX DIGITAL CZECH）を買収 イタリアのANTEPRIMA（現INX DIGITAL ITALY）を買収 東京工場（羽生工場含む）OSHMS認定取得
2009年	大阪工場OSHMS認定取得
2010年	主力3工場（東京・大阪・羽生）が2010年度TPM優秀継続賞を受賞
2012年	主力3工場（東京・大阪・羽生）が2012年度TPM特別賞を受賞
2013年	INX INTERNATIONALがINX DIGITAL INTERNATIONALを吸収合併
2014年	滋賀工場を滋賀県米原市に建設、操業開始
2015年	決算期を3月から12月に変更 滋賀工場ISO9001・ISO14001認証取得
2016年	創業120周年 ブラジルのCREATIVE INDUSTRIA E COMERCIOを買収して南米初の生産拠点に JPX日経中小型株指数の構成銘柄に選定 滋賀工場OSHMS認定取得
2017年	大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証取得 東洋インキSCホールディングスとの業務提携推進および資本提携継続 国内主力4工場（東京、大阪、滋賀、羽生）においてTPMアドバンスト特別賞を受賞

出所：会社資料よりフィスコ作成

3. 事業内容

日本・アジア・北米・欧州市場向けに紙媒体用インキ（新聞インキ、オフセットインキ）及びパッケージ用インキ（フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ）を製造・販売する印刷インキ事業を主力として、日本市場向けに印刷製版用材料や印刷関連機器を仕入・販売する印刷関連機材事業、日本・アジア・北米・欧州市場向けにインクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤などを製造・販売する機能性材料事業、その他事業（日本市場向け化成品等販売事業、ディスプレイ関連事業、色彩関連機材事業）を展開している。

会社概要

4. 日本及び海外合わせて18の国・地域にグローバル展開

2018年12月期第2四半期末時点のグループ企業は、同社、連結子会社23社、持分法適用関連会社6社、及び非連結子会社3社で構成されている。同社から分離独立した電子部品輸出入・EMS事業のシークス<7613>は持分法適用関連会社である。

2016年11月には米国子会社を通じて、ブラジル連邦共和国の印刷用インキ製造販売会社である Creative Industria e Comercio (以下、Creative) を買収した。当面は非連結子会社だが、同社にとって南米初の生産拠点である。Creativeを含めて、日本及び海外合わせて18の国・地域に印刷用インキ製造販売拠点を展開している。

5. 東洋インキ SC ホールディングスとの資本業務提携継続

東洋インキ製造(株)(現東洋インキ SC ホールディングス<4634>)と、1999年に生産・ロジスティクス・デジタル関連事業及び国際事業に関して業務提携し、2000年に資本提携した。

2017年2月には東洋インキ SC ホールディングスとの業務提携推進及び資本提携継続を発表した。業務提携では物流分野における一層の効率化、生産分野における相互補完、BCP対策に基づく緊急時における国内外拠点での生産補完を推進する。また、業務提携の実効性を高めるとともに、長期的なパートナーシップ構築に向けて、相互に保有している株式のうち8割に当たる普通株式について継続保有していくことで合意した。2割については相互に自社株買いを実施し、自己株式として取得した。株式持ち合いを縮小して相互の保有比率を引き下げたが、東洋インキ SC ホールディングスは引き続き同社の第1位株主であり、資本業務提携の関係を継続する。

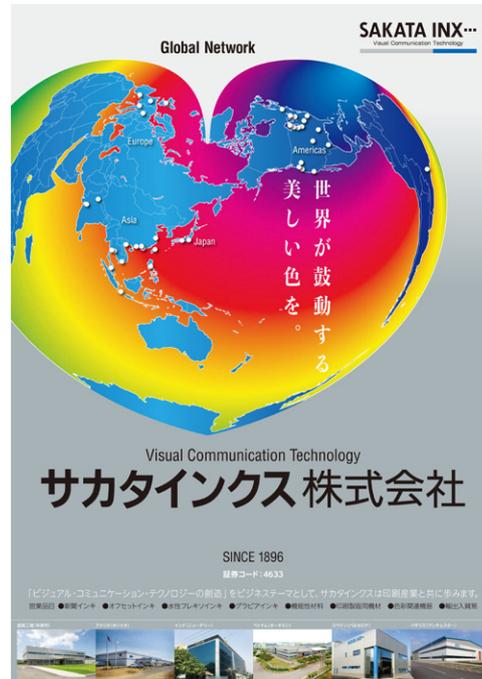
6. 企業広告を掲出して企業イメージを向上

企業広告を作製し、2017年6月にはJR東海道新幹線の東京駅南乗り換え口構内に、また2017年8月にはJR東海道・山陽新幹線の新大阪コンコースに掲出した。ダイナミックなカラーリングを施したハート形の世界地図が、視覚的印象から“心臓”を想起させ、それをキャッチコピーに生かして「世界が鼓動する美しい色を。」としている。企業イメージの向上につながる効果が期待される。

サカタインクス | 2018年10月5日(金)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/>

会社概要

企業広告



出所：会社資料より掲載

事業概要

印刷インキ事業主力で環境配慮型高機能・高付加価値製品に強み

1. 印刷インキ事業を主力にグローバル展開

印刷インキ事業は、日本・アジア・北米及び欧州の各市場向けに、紙媒体用インキ（新聞印刷用の新聞インキ、書籍・雑誌・カタログ・ポスター・チラシ・伝票など各種商業印刷物印刷用のオフセットインキ）、及びパッケージ用インキ（段ボールや紙器などパッケージ印刷用のフレキシインキ、食品・化粧品・トイレタリー製品・日用品などフィルムパッケージ印刷用のグラビアインキ、飲料缶など金属缶印刷用のメタルインキ）を製造・販売している。

印刷関連機材事業は主として日本市場向けに、CTP（Computer to Plate）セッター、CTP版、インクジェットブルーファア、インクジェットブルーフ用紙、編集用ソフトウェア、カラーマネジメントシステム、インキディスプレイなどの印刷製版用材料や印刷関連機器を仕入・販売している。

サカタインクス | 2018年10月5日(金)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/>

事業概要

機能性材料事業は、日本・アジア・北米及び欧州の各市場向けに、デジタル印刷材料（大型出力物やテキスタイルなどに使用される産業用インクジェットインキ、レーザープリンターや複合機に使用されるカラートナー・モノクロトナー）、画像表示材料（カラーフィルター用顔料分散液）及び、機能性コーティング剤を製造・販売している。

その他事業は主として日本市場向けに、化成品等販売事業（阪田産業（株））、ディスプレイ関連事業（サカトラボステーション（株））及び、色彩関連機材事業（サカタインクスエンジニアリング（株））などを行っている。

主力の印刷インキ事業及び機能性材料事業は、グローバル展開加速と各地域特性に応じた製品戦略推進、環境配慮型高機能・高付加価値製品拡販による数量増で、収益拡大を目指している。

なお連結決算における報告セグメントは、印刷インキ・機材（日本）、印刷インキ（アジア）、印刷インキ（北米）、印刷インキ（欧州）、機能性材料、その他事業としている。

連結決算における報告セグメントと主要製品

報告セグメント	主要製品
印刷インキ・機材（日本）	新聞インキ、オフセットインキ、フレキシソインキ、グラビアインキ、印刷関連機材
印刷インキ（アジア）	新聞インキ、オフセットインキ、フレキシソインキ、グラビアインキ、メタルインキ
印刷インキ（北米）	オフセットインキ、フレキシソインキ、グラビアインキ、メタルインキ
印刷インキ（欧州）	オフセットインキ、フレキシソインキ、グラビアインキ、メタルインキ
機能性材料	デジタル印刷材料（インクジェットインキ、カラートナー、モノクロトナー） 画像表示材料（カラーフィルター用顔料分散液） 機能性コーティング剤（各種コーティング剤）
その他	化成品等販売事業（阪田産業） ディスプレイ関連事業（サカトラボステーション） 色彩関連機材事業（サカタインクスエンジニアリング）

出所：会社資料よりフィスコ作成

2. 世界3位の大手印刷インキメーカー

売上高ランキングで見ると、同社は世界3位（出典：INK WORLD「The 2017 Top International Ink Companies Report」2018.8.1）の大手印刷インキメーカーである。

世界のインキ売上高（2017年）上位10社

順位	社名	国名	売上高（単位：Million \$）
1	DIC/Sun Chemical	日本	4,600
2	Flint Group	ルクセンブルグ	2,500
3	サカタインクス	日本	1,310
4	東洋インキ SCホールディングス	日本	1,300
5	Siegwerk Group	ドイツ	1,080
6	Huber Group	ドイツ	990
7	T&K TOKA	日本	432
8	東京インキ	日本	408
9	Fujifilm North America	米国	400
10	SICPA	スイス	375

出所：INK WORLD「The 2017 Top International Ink Companies Report」（2018.8.1）よりフィスコ作成

事業概要

3. 環境配慮型製品の開発力・品揃え、製品の信頼性・品質力が強み

1896年創業以来、120年以上の歴史の中で培われた環境配慮型の高機能・高付加価値製品の開発力・品揃え、製品の高い信頼性・品質力を強みとしている。

環境配慮型高機能・高付加価値製品の品揃えは、エコマーク（公益財団法人日本環境協会が運営する環境ラベリング制度）に認定されたインキ、印刷インキ工業連合会が定めた定義・基準に準拠して高沸点石油系溶剤を各種植物油（大豆油など）に置き換えた植物油インキ、構成成分中の高沸点石油系溶剤を1%未満に抑えたノンVOCインキ、植物由来材料の中で特に米ぬか油由来成分を含有したライスインキ、有機溶剤のトルエン含有量を0.3%未満にしたノントルエンインキ、MEK（メチルエチルケトン）も使用しないノントルエン・ノンMEKインキ、水性でありながら高い性能を有する水性フレキシソインキなど豊富である。

新聞インキでは自然の色・鮮やかな発色性を求め、色再現範囲の拡大・網点再現性の向上・ドットゲインの最適化によって高紙面品質を追求した高発色性インキ「ニュースウェブマスター エコピュア」（エコマーク認定）を開発し、高評価を得ている。また、カラー紙面の高品質化や、新聞製作システムの上流から下流までの、色に関する管理を行うカラーマネジメントシステムの技術力と実績が、新聞社から大きな信頼を得ている。

オフセットインキでは、業界に先駆けて環境に配慮した製品の市場導入を図り、高速オフ輪インキや枚葉インキなど多様なニーズに対応できるインキを始め、近年普及が進む高感度UV印刷機に対応した紫外線硬化型UVインキ「ドリームキュア」シリーズの展開も進めている。

パッケージ用インキの分野では、業界に先駆けて早くから開発を始めた段ボール用水性フレキシソインキで国内市場シェア1位を誇り、製紙業界に機能性コーティング剤など多様な新技術を提供している。

食品包装などに使用されるフィルムパッケージ印刷用グラビアインキや、段ボール・紙器に使用されるパッケージ印刷用フレキシソインキでも、環境に配慮した高性能・高品質なインキを提供している。

特に、植物由来成分を含む「ポタニカルインキ」は2016年末から展開を始め、大手コンビニエンスストアのPB商品のパッケージに採用されるなど好評を得ている。さらに「ポタニカルインキ」シリーズとして新たに、紙袋用途向け水性フレキシソインキ「エコプラータ」や紙器カートン用途向け水性グラビアインキ「エコピーノ」を上市するなど、ラインアップ充実を進めている。なお「ポタニカルインキ」が使用された印刷物には、同社が商標登録した独自のロゴマークを印刷することができる。

サカイクス | 2018年10月5日(金)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/>

事業概要

ボタニカルインキマーク



出所：会社資料より掲載

また印刷方式や基材にとらわれず、パッケージのサプライチェーン全体で、世界共通の色見本「PANTONE」カラーの正確なコミュニケーションを可能にする米 Pantone LLC 提供の「Pantone LIVE™」の認定パートナーとなった。これまでは米国子会社が認定パートナーとなっていたが、グループ会社全体が認定パートナーとなった。

4. 市場拡大・開拓余地の大きい環境配慮型高機能製品が高シェア

国内・海外とも、ミドルレンジ以上の環境配慮型高機能・高付加価値製品を主力として展開し、各市場で高シェアを誇っている。環境配慮型高機能・高付加価値製品の分野は、世界的に地球環境問題への取り組みを強化する流れも背景として、市場拡大余地そして市場開拓余地が大きい。

紙媒体用インキの分野では、新聞インキ及び雑誌・パンフレット用などのオフセットインキで、いずれも環境配慮型製品の比率がほぼ100%に達している。またパッケージ用インキ分野の市場シェアは、段ボールや紙器などパッケージ印刷用フレキシインキが国内1位、食品・日用品などフィルムパッケージ印刷用グラビアインキが国内2位、飲料缶など金属缶印刷用メタルインキが世界1位と高シェアを誇っている。

5. アジアと北米が収益柱に成長

2017年12月期連結売上高は157,302百万円で、セグメント別売上高（連結調整前）構成比は印刷インキ・機材（日本）が33.4%、印刷インキ（アジア）が18.4%、印刷インキ（北米）が26.4%、印刷インキ（欧州）が5.3%、機能性材料が6.9%、その他が9.6%だった。2017年12月期営業利益は8,573百万円で、セグメント別営業利益（連結調整前）構成比は、印刷インキ・機材（日本）が28.4%、印刷インキ（アジア）が29.5%、印刷インキ（北米）が23.0%、印刷インキ（欧州）が0.3%、機能性材料が14.3%、その他が4.4%だった。

グローバル展開の加速や環境配慮型高機能・高付加価値製品の拡販によって、市場拡大・開拓余地の大きいアジアと北米が収益柱に成長している。

6. リスク要因

収益に影響するリスク要因としては、原材料市況の変動、グローバル展開に伴う為替換算影響などがある。特に原材料に関しては大半を石油化学製品に依存しているため、原油価格や為替相場に異常な変動が生じた場合には、販売価格改定がタイムラグとなって業績に影響を及ぼす可能性がある。

こうしたリスク要因に対して、販売価格改定による適正化を進めるとともに、植物由来材料を使用した製品へのシフトや生産性向上などのコストダウン策によって、原材料市況上昇の影響を軽減させる取り組みを推進している。

業績動向

2018年12月期第2四半期累計は数量増だが原材料価格上昇で減益

1. 2018年12月期第2四半期累計連結業績概要

2018年8月10日発表した2018年12月期第2四半期累計(1月-6月)の連結業績は、売上高が前年同期比2.2%増の78,938百万円、営業利益が同41.2%減の2,680百万円、経常利益が同40.2%減の3,540百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同43.6%減の2,609百万円だった。

計画値(2018年2月14日公表、売上高80,400百万円、営業利益3,300百万円、経常利益4,300百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3,000百万円)との比較で見ると、売上高は1,462百万円、営業利益は620百万円、経常利益は760百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は391百万円、それぞれ下回って着地した。

拡販戦略の推進で、印刷インキ事業においてインキ販売数量が5%増(日本が横ばい、アジアが10%増、北米が6%増、欧州が5%増)と順調に増加し、機能性材料事業も順調に伸長したが、為替換算の影響、原材料価格(特に酸化チタン)の想定以上の急激な上昇の影響で、全体として売上高、利益とも計画を下回り、増収ながら大幅減益だった。

売上総利益は前年同期比で10.4%減少し、売上総利益率は21.1%で同2.9ポイント低下した。販管費は同0.3%減少し、販管費比率は17.7%で同0.4ポイント低下した。営業外収益では持分法投資利益826百万円(前年同期は863百万円)を計上し、営業外費用では為替差損212百万円を計上した。特別利益では前年同期に計上した投資有価証券売却益1,117百万円がはく落した。

サカイクス | 2018年10月5日(金)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/>

業績動向

なお為替換算影響排除後ベースでは、売上高は3.0%増収、営業利益は39.9%減益、経常利益は39.3%減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は42.6%減益だった。為替の期中平均レートは1米ドル=108円68銭で、前年同期の1米ドル=112円37銭に対して3円69銭の米ドル安・円高だった。為替換算影響額は売上高で669百万円、営業利益で58百万円、経常利益で53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で48百万円のマイナス要因だった。売上高は為替影響を除くとほぼ計画水準だった。

2018年12月期第2四半期(累計) 連結業績

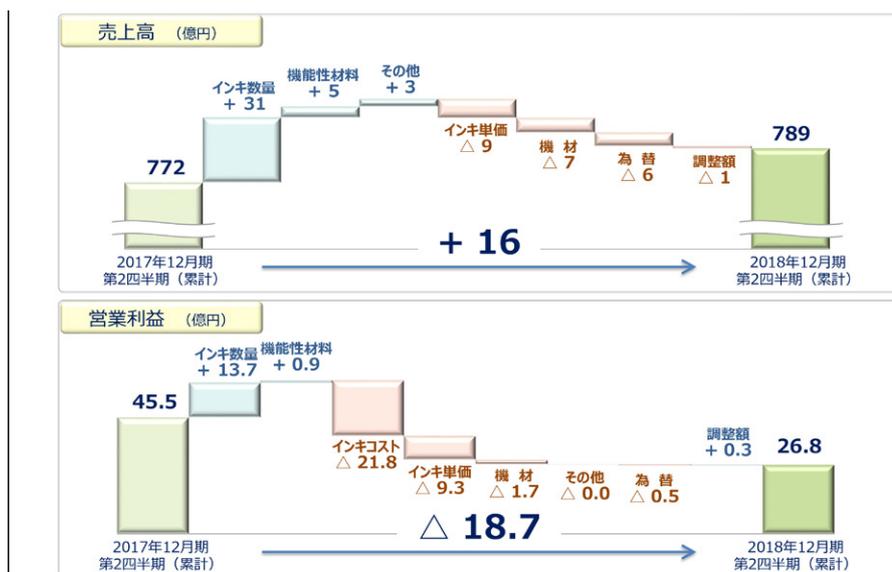
(単位:百万円)

	17/12期2Q(累計)		18/12期2Q(累計)		増減額	増減率	為替換算影響額	為替影響排除後増減率
	金額	売上高比率	金額	売上高比率				
売上高	77,272		78,938		1,665	2.2%	-669	3.0%
営業利益	4,558	5.9%	2,680	3.4%	-1,878	-41.2%	-58	-39.9%
経常利益	5,923	7.7%	3,540	4.5%	-2,382	-40.2%	-53	-39.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,630	6.0%	2,609	3.3%	-2,020	-43.6%	-48	-42.6%

出所:決算説明会資料よりフィスコ作成

また前年同期との比較による要因別増減分析によると、売上高16億円増加の要因はインキ数量31億円、機能性材料5億円、その他3億円、減収要因はインキ単価下落9億円、機材7億円、為替影響6億円、調整額1億円だった。また営業利益18.7億円減少の要因はインキ数量13.7億円、機能性材料0.9億円、調整額0.3億円、減益要因はインキコスト増加21.8億円、インキ単価下落9.3億円、機材1.7億円、為替影響0.5億円だった。インキ数量はパッケージ関連中心に増加した。

売上高・営業利益要因別増減分析の図



出所:決算説明会資料より掲載

2. セグメント別動向

セグメント別（連結調整前、為替影響排除前、前年同期比）の動向は以下のとおりである。

印刷インキ・機材（日本）は、売上高が3.2%減の26,422百万円、営業利益が70.6%減の356百万円だった。売上はパッケージ関連で食品・飲料用途グラビアインキが安定的に推移したが、フレキシインキが天候不順の影響を受けたことに加えて、新聞インキ・オフセットインキ及び機材（印刷製版用材料、印刷製版関連機器）が必要低迷で低調に推移し、全体として減収だった。利益は原材料価格上昇と販売価格改定遅れで大幅減益だった。

印刷インキ（アジア）は、売上高が6.7%増の15,499百万円、営業利益が37.1%減の699百万円だった。売上は拡販戦略の進展で販売数量が増加し、為替換算影響を吸収して増収だった。インドネシア・インド・ベトナムにおいてパッケージ用グラビアインキ、インド・中国において新聞・オフセットインキの販売数量が増加した。利益は原材料価格上昇と販売価格改定遅れで大幅減益だった。

印刷インキ（北米）は、売上高が1.9%増の22,114百万円、営業利益が38.1%減の625百万円だった。売上は、オフセットインキが印刷市場縮小の影響で減少したが、パッケージ用のフレキシインキ、グラビアインキ、及びメタルインキが好調に推移し、販売数量増加効果で為替換算影響を吸収して増収だった。利益は、販売数量増加や高付加価値製品拡販がプラス要因だったが、原材料価格上昇やインキ単価下落による利益率の低下、拡販に伴う物流費・人件費の増加などで減益だった。

印刷インキ（欧州）は、売上高が5.9%増の4,656百万円、営業利益が215百万円の赤字（前年同期は142百万円の黒字）だった。売上はグラビアインキ、フレキシインキ、及びメタルインキの販売数量が増加し、為替の現地通貨高・円安も寄与して増収だった。パッケージ用を中心とする拡販戦略の成果で、第2四半期（4月-6月）から販売が上向いた。利益は、販売数量増加がプラス要因だったが、原材料価格上昇やインキ単価下落による利益率の低下、拡販に伴う人件費の増加などで赤字だった。

機能性材料は、売上高が11.4%増の5,987百万円、営業利益が17.3%増の702百万円だった。インクジェットインキ、カラーフィルター用顔料分散液、トナーが順調に伸長して増収増益だった。その他は売上高が4.9%増の8,106百万円、営業利益が5.4%減の176百万円だった。

サカタインクス | 2018年10月5日(金)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/>

業績動向

2018年12月期第2四半期(累計)セグメント別売上高・営業利益

(単位:百万円)

	17/12期2Q累計		18/12期2Q(累計)		
	金額	金額	増減額	為替換算影響額	
売上高	印刷インキ・機材(日本)	27,294	26,422	-871	-
	印刷インキ(アジア)	14,525	15,499	973	-296
	印刷インキ(北米)	21,697	22,114	416	-745
	印刷インキ(欧州)	4,397	4,656	259	297
	機能性材料	5,373	5,987	613	65
	報告セグメント計	73,288	74,680	1,391	-678
	その他	7,727	8,106	379	-
	調整額	-3,743	-3,848	-105	9
	合計	77,272	78,938	1,665	-669
	営業利益	印刷インキ・機材(日本)	1,210	356	-854
印刷インキ(アジア)		1,111	699	-412	-29
印刷インキ(北米)		1,010	625	-385	-28
印刷インキ(欧州)		142	-215	-358	-10
機能性材料		598	702	103	12
報告セグメント計		4,073	2,168	-1,905	-55
その他		186	176	-9	-
調整額		298	335	36	-2
合計		4,558	2,680	-1,878	-58

出所:決算説明会資料よりフィスコ作成

3. 財務状況

財務面では、2017年12月期末との比較で、2018年12月期第2四半期末の長短借入金合計が7億円増加、自己資本比率が0.6ポイント低下、1株当たり純資産(BPS)が16円15銭減少したが、特にネガティブ要因とはならない。自己資本比率はその他の包括利益累計額が為替換算調整勘定などで減少したため0.6ポイント低下したが、利益剰余金の積み上げで株主資本が増加して50%台を維持している。財務健全性に問題はないだろう。

サカティンクス | 2018年10月5日(金)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/>

業績動向

主要経営指標

(単位:百万円、円、%)

項目	15/3期	15/12期 (9ヶ月)	16/12期	17/12期	18/12期 2Q
売上高	146,569	136,581	151,198	157,302	78,938
売上原価	112,581	103,826	113,773	120,371	62,293
売上総利益	33,988	32,754	37,425	36,931	16,645
売上総利益率 (%)	23.2	24.0	24.8	23.5	21.1
販管費	26,034	24,219	27,305	28,358	13,964
販管費比率 (%)	17.8	17.7	18.1	18.0	17.7
営業利益	7,953	8,534	10,119	8,573	2,680
営業利益率 (%)	5.4	6.2	6.7	5.5	3.4
営業外収益	2,131	2,601	2,531	3,048	1,259
営業外費用	712	1,067	782	371	399
経常利益	9,372	10,068	11,868	11,249	3,540
経常利益率 (%)	6.4	7.4	7.8	7.2	4.5
特別利益	779	1,539	801	1,424	185
特別損失	1,128	2	386	317	56
税金等調整前当期純利益	9,023	11,604	12,283	12,356	3,669
法人税等合計	4,206	3,258	3,798	3,466	941
親会社株主に帰属する当期純利益	4,338	7,745	7,837	8,383	2,609
当期純利益率 (%)	3.0	5.7	5.2	5.3	3.3
包括利益	11,508	6,265	6,381	9,946	106
資産合計	129,912	136,564	138,012	145,489	145,382
(流動資産)	69,346	72,554	71,716	76,199	75,453
(固定資産)	60,565	64,010	66,295	69,290	69,929
負債合計	65,126	66,944	63,698	66,723	67,758
(流動負債)	43,753	46,574	45,304	47,968	49,746
(固定負債)	21,373	20,370	18,393	18,754	18,012
純資産合計	64,785	69,619	74,313	78,766	77,624
(株主資本)	58,756	65,230	71,555	74,737	76,321
資本金	7,472	7,472	7,472	7,472	7,472
自己株式除く期末発行済株式総数 (株)	60,508,675	60,508,154	60,507,951	58,399,679	58,399,529
1株当たり当期純利益 (円)	71.71	128.01	129.53	142.76	-
1株当たり純資産額 (円)	1,034.84	1,107.63	1,179.38	1,295.39	1,279.24
1株当たり配当額 (円)	20.00	22.00	28.00	30.00	中間配 15.00円
自己資本比率 (%)	48.2	49.1	51.7	52.0	51.4
自己資本当期利益率 (%)	7.5	11.9	11.3	11.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,487	11,254	11,697	9,201	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	-9,156	-3,214	-6,727	-2,737	-3,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,745	-5,973	-3,552	-6,259	-411
現金および現金同等物の期末残高	5,923	7,888	9,297	9,351	6,065
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	1.8	1.5	1.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	34.6	44.9	36.9	-

出所: 会社資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2018年12月期通期予想据え置き、 減益だが下期に価格改定効果見込む

1. 2018年12月期通期連結業績見通し

2018年12月期通期の連結業績予想は、期初予想を据え置いて売上高が2017年12月期比4.6%増の164,500百万円、営業利益が同12.5%減の7,500百万円、経常利益が同15.6%減の9,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同21.3%減の6,600百万円としている。

原材料価格上昇で通期も減益予想だが、パッケージ関連を中心に販売数量が順調に増加して増収予想である。為替レート（期中平均）は、上期実績1米ドル＝108円68銭に対して、下期1米ドル＝112円、通期1米ドル＝110円の想定（2017年12月期通期実績は1米ドル＝112円19銭）である。

通期予想に対する第2四半期累計の進捗率は売上高が48.0%、営業利益が35.7%、経常利益が37.3%、親会社株主に帰属する四半期純利益が39.5%だった。第2四半期累計は計画を下回り、通期予想に対する利益進捗率も低水準だが、期初時点で下期の拡販進展による販売数量増加、稼働率上昇、販売価格改定の効果を見込み、下期偏重の計画（売上高は上期80,400百万円、下期84,100百万円、営業利益は上期3,300百万円、下期4,200百万円の計画）だった。

下期は、原材料価格上昇に対して販売価格改定効果を見込み、代替材料によるコストダウン、経費の抑制、生産性の向上なども推進して、期初予想達成を目指すとしている。なお販売価格改定は、国内では2018年3月13日にグラビアインキの価格改定をリリースし、ユーザーの理解が進展した第3四半期（7月-9月）から反映される見込みだ。またアジアと北米においても価格改定を推進する。

連結業績の推移

(単位：百万円、円)

決算期	14/3期	15/3期	15/12期 (9ヶ月)	16/12期	17/12期	18/12期予想
売上高	139,911	146,569	136,581	151,198	157,302	164,500
営業利益	8,255	7,953	8,534	10,119	8,573	7,500
経常利益	9,443	9,372	10,068	11,868	11,249	9,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,964	4,338	7,745	7,837	8,383	6,600
EPS	98.57	71.71	128.01	129.53	142.76	113.01
1株当たり配当額	18.00	20.00	22.00	28.00	30.00	30.00
BPS	877.85	1,034.84	1,107.63	1,179.38	1,295.39	-

出所：会社資料よりフィスコ作成

2. セグメント別動向

セグメント別の通期予想(連結調整前、為替影響排除前、2017年12月期比)及び重点施策は以下のとおりである。

印刷インキ・機材(日本)は、売上高が2.0%増の56,064百万円だが、営業利益が35.7%減の1,449百万円としている。高感度UVオフセットインキ、フィルムパッケージ用「ボタニカルインキ」シリーズ、同シリーズの紙袋用「エコプラータ」や紙器用の「エコピーノ」など、環境配慮型製品の拡販を推進する。原材料価格上昇で通期大幅減益予想だが、下期は販売価格改定効果や、滋賀工場における追加設備の本格稼働に伴うコストダウン効果などで、収益改善が期待される。

印刷インキ(アジア)は、売上高が12.0%増の33,869百万円、営業利益が0.6%増の2,361百万円としている。パッケージ分野でグローバル顧客向け高性能環境配慮型製品の拡販を推進する。販売数量の増加、TPM活動による生産性向上・コスト削減の推進で、原材料価格上昇や人件費増加を吸収する。下期に改善効果が本格化し、通期ベースで微増益予想である。2017年12月期にインドで発生した新たな物品・サービス税(GST)導入に伴う一時的な買い控えという特殊要因がなくなり、インド、インドネシア、ベトナムにおけるグラビアインキ販売価格改定の浸透も期待したい。

印刷インキ(北米)は、売上高が3.3%増の44,986百万円だが、営業利益が8.0%減の1,684百万円としている。売上面ではオフセットインキ市場が引き続き縮小傾向だが、パッケージ分野で2017年12月期に当初計画よりも立ち上がりが遅れた新規顧客や新ラインを増設した顧客への販売が本格化している。さらに高性能ラミネート用フレクソインキ、グラビアインキの新製品、UV・EBインキなどの拡販を推進する。利益面ではTPM活動による生産性向上・コスト削減を推進し、下期の収益改善を見込んでいる。

印刷インキ(欧州)は、売上高が5.8%増の9,283百万円だが、営業利益が254百万円の赤字(2017年12月期は25百万円の黒字)としている。販売数量の増加で増収だが、原材料価格の上昇に加えて、大口顧客との長期契約に伴う戦略的な価格設定による利益率低下で減益予想としている。下期の収益改善に向けて、コスト競争力のある製品の開発・投入、グローバル顧客への拡販を推進する。

機能性材料は、売上高が10.4%増の12,510百万円、営業利益が14.9%増の1,310百万円としている。需要が好調に推移する。インクジェットインキは次世代型製品のタイムリーな市場投入、プリンターメーカーとの関係強化、グローバルな生産・販売体制の強化、カラーフィルター用顔料分散液は高品質製品の市場投入、レジストメーカーとの関係強化、機能性コーティング剤はエネルギー・光学・エレクトロニクス系コーティング分野への参入を推進する。

サカイクス | 2018年10月5日(金)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/>

今後の見通し

セグメント別推移

売上高 (単位: 百万円)

	14/3期	15/3期	15/12期 (9ヶ月)	16/12期	17/12期	18/12期 予想
印刷インキ・機材(日本)	60,124	57,304	42,727	55,114	54,985	56,064
印刷インキ(アジア)	25,155	28,299	28,071	28,308	30,245	33,869
印刷インキ(北米)	34,230	38,712	44,920	42,044	43,560	44,986
印刷インキ(欧州)	7,571	8,637	9,031	7,817	8,777	9,283
機能性材料	6,832	8,311	8,230	10,162	11,336	12,510
報告セグメント計	133,913	141,266	132,981	143,447	148,904	156,712
その他	13,244	13,645	9,598	15,168	15,790	15,389
調整額	-7,247	-8,342	-5,999	-7,416	-7,392	-7,601
連結財務諸表計上額	139,911	146,569	136,581	151,198	157,302	164,500

出所: 会社資料よりフィスコ作成

営業利益 (単位: 百万円)

	14/3期	15/3期	15/12期 (9ヶ月)	16/12期	17/12期	18/12期 予想
印刷インキ・機材(日本)	3,487	2,439	1,856	2,516	2,253	1,449
印刷インキ(アジア)	2,337	2,239	2,875	3,170	2,347	2,361
印刷インキ(北米)	1,442	1,525	2,344	2,218	1,830	1,684
印刷インキ(欧州)	-118	0	126	218	25	-254
機能性材料	449	961	432	925	1,140	1,310
報告セグメント計	7,599	7,166	7,636	9,049	7,596	6,550
その他	303	299	295	419	350	319
調整額	352	486	602	650	626	631
連結財務諸表計上額	8,255	7,953	8,534	10,119	8,573	7,500

出所: 会社資料よりフィスコ作成

■ 中長期成長戦略

世界的に需要は環境配慮型製品にシフト

1. 世界的に需要は環境配慮型製品にシフト

国内印刷インキ市場は新聞・雑誌等の紙媒体印刷物の減少で成熟イメージが強いが、新聞インキ市場は国内印刷インキ市場全体の約1割を占めるに過ぎず、全体に与える影響は小さい。そして市場の約4割を占めるグラビアインキ及びフレキシインキなど、パッケージ印刷用インキ(段ボールや紙器などパッケージ印刷用のフレキシインキ、食品・化粧品・トイレタリー製品・日用品などフィルムパッケージ印刷用のグラビアインキ、飲料缶など金属缶印刷用のメタルインキ)の市場が拡大している。

また地球環境問題を背景として、世界的に需要は環境配慮型製品へシフトする動きを強めているため、アジアや北米でもパッケージ分野を中心に環境配慮型高機能・高付加価値インキの市場拡大・開拓余地は大きい。特にパッケージ分野を中心に市場拡大が予想される。

北米市場では人口増加が継続し、個人消費が堅調で印刷インキ市場全体が拡大基調である。さらに食品・化粧品・トイレタリー製品・日用品などフィルムパッケージの分野では、日本市場と同様に環境対応や高機能化が求められているため、環境配慮型高機能・高付加価値インキの市場拡大・開拓余地が大きい。

またアジア市場は、人口増加や経済成長を背景として、インド、インドネシア、ベトナムなどの新興国で印刷インキ市場全体が拡大基調である。インドでは所得水準の向上や識字率の上昇なども背景として新聞需要も増加基調である。また中国では環境規制を背景として環境配慮型製品へのニーズが高まっている。

環境配慮型製品開発・投入を加速、新興国市場で高成長目指す

2. 「中期経営計画 2020」で2020年12月期経常利益150億円目標

2017年11月に3ヶ年の「中期経営計画 2020（2018年－2020年）Innovation for the Future～未来に向けた革新～」を策定した。

基本方針「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマとして、情報メディアの多様化、食の安心・安全意識の高まり、環境規制の強化を背景とした印刷市場の変化に柔軟に対応し、CSR（企業の社会的責任）活動の充実や環境経営の推進を図ることにより、企業体質・経営基盤の強化に取り組むとしている。そしてコア事業である印刷インキ事業及び機能性材料事業の拡大、コア事業で培った技術の応用展開による新規事業の創出を推進する。

目標数値には2020年12月期の売上高195,000百万円、営業利益13,000百万円、経常利益15,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9,800百万円、ROE10%以上を掲げている。新規事業の数値は織り込んでいない。前提為替レートは1米ドル＝112円である。

印刷インキ事業の成長戦略は、コア施策として既存印刷市場領域における環境配慮型製品の開発・投入、生産性向上製品の拡販、地域密着型製品の拡販を推進する。そして3ヶ年で先進国市場において10%成長、新興国市場において40%成長を目指す。拡販戦略製品は、環境配慮型製品（水性フレキソインキ・グラビアインキ、ノントルエン・ノンVOCインキ、ハイソリッドインキなど）、植物由来成分含有製品（ポタニカルインキ、ライスインキなど）、生産性向上製品（高感度UVインキ、EB硬化型インキなど）、地域密着型製品（グラビアインキ、新聞・オフセットインキなど）としている。

機能性材料事業の成長戦略は、デジタル印刷材料分野では産業用インクジェットインキのグローバル展開、未参入市場（建材・壁装材、ホーム&テキスタイル、アパレルなど）への展開、画像表示材料分野では最先端スペックに合致したカラーフィルター用顔料分散液の開発、中国市場への積極展開、機能性コーティング剤の分野では新機能性材料の開発・市場投入を推進する。

サカイクス | 2018年10月5日(金)

4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/>

中長期成長戦略

さらに新規事業の創出では、住宅・建築、生活環境、エネルギー、オートモーティブ、エレクトロニクスなど、既存の印刷業界以外の分野をターゲットとして、機能性フィルム用材料のガスバリア性コーティング剤、ディスプレイ分野の無機材料分散液、センサー分野でタッチパネル用材料となる光学用透明絶縁材料、メディカル分野で臨床検査用材料となる検査ガラス用コーティング剤、さらに着色剤として新規色材となる加飾成型用着色材料分散体などの開発・事業化を推進する。

3. セグメント別目標と重点施策

セグメント別（連結調整前）の目標数値は、印刷インキ・機材（日本）が売上高 59,900 百万円で営業利益 2,600 百万円、印刷インキ（アジア）が売上高 46,600 百万円で営業利益 3,900 百万円、印刷インキ（北米）が売上高 52,700 百万円で営業利益 2,500 百万円、印刷インキ（欧州）が売上高 9,800 百万円で営業利益 500 百万円、機能性材料が売上高 17,400 百万円で営業利益 2,400 百万円、その他が売上高 16,200 百万円で営業利益 400 百万円、調整額が売上高マイナス 7,600 百万円で営業利益プラス 700 百万円としている。

重点施策としては、印刷インキ・機材（日本）では環境配慮型・省エネ志向製品の積極展開、TPM 活動の深化と物流最適化によるコスト削減など、印刷インキ（アジア）では地域密着型製品の開発推進とパッケージ分野の更なる拡大、環境配慮型・省エネ志向製品の積極展開など、印刷インキ（北米）ではフレキシコ・グラビア・缶用インキの拡販、パッケージ関連設備の増強、研究開発拠点集約による開発力の強化など、印刷インキ（欧州）では拠点再構築による生産・販売体制の強化、ブランド力の強化など、機能性材料事業では差別化製品のタイムリーな開発、戦略的パートナーシップの強化などを推進する。

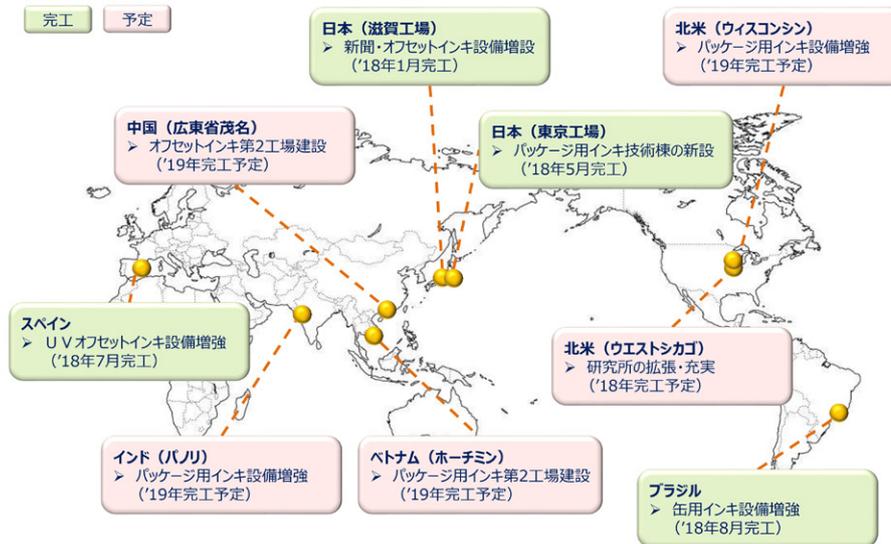
4. 積極的な設備投資で生産能力増強

成長を加速させるための総投資枠として 28,000 百万円（設備投資計画 18,000 百万円、戦略的投資枠 10,000 百万円）を想定し、設備投資額は 3 年累計 18,000 百万円（印刷インキ事業 8,000 百万円、機能性材料事業 3,900 百万円、国内工場再構築関連 1,600 百万円、通常投資他 4,500 百万円）としている。地域別には日本 8,500 百万円、アジア 4,300 百万円、北米 4,700 百万円、欧州 500 百万円としている。減価償却費は 3 年累計で 14,100 百万円の想定である。

設備投資内容は図表のとおりである。日本では滋賀工場の新聞・オフセットインキ設備増設が 2018 年 1 月に完工した。本格稼働で 2018 年 12 月期下期の収益改善に寄与する。また東京工場でパッケージ用インキ技術棟を 2018 年 5 月に新設した。北米ではウエストシカゴ研究所の拡張・充実が 2018 年完工予定である。印刷インキとインクジェットインキの研究開発拠点を集約して開発を強化する。またウィスコンシンのパッケージ用インキ設備増強が 2019 年完工予定である。さらに中国のオフセットインキの第 2 工場、ベトナムのパッケージ用インキ第 2 工場、インドのパッケージ用インキ設備増強が、いずれも 2019 年完工予定である。

中長期成長戦略

設備投資内容



出所：決算説明会資料より掲載

ESG への取り組みも強化して中期的に収益拡大期待

5. ESG への取り組みも強化して中期的に収益拡大期待

ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みも強化している。

E（環境）では、環境マネジメント体制を強化し、強みを持つ環境配慮型製品の拡販や、再生可能エネルギーの導入（滋賀工場に太陽光発電所を設置など）を推進する。S（社会）では、時間外労働削減に向けた労働環境の改善、従業員の安全確保に向けた労働安全衛生の充実、社会・地域への貢献を推進する。労働安全衛生の充実では、国内4工場（東京、大阪、滋賀、羽生）でOSHMS認証を、海外5工場（米国、フランス、インド、ベトナム、タイ）で労働安全衛生に関する国際規格OHSAS（Occupational Health and Safety Assessment Series）認定を取得している。G（ガバナンス）では、コーポレート・ガバナンス体制（意思決定・業務執行体制、監査体制、インターナショナル・アドバイザリー・ボード）を確立し、その機能強化を推進している。

ESG (環境・社会・ガバナンス) に関する取り組み



世界的に環境対応型製品へシフトする流れが強まっている。そして世界的に市場拡大・開拓余地も大きい。先行してグローバル展開した実績、各国の地域特性に合わせて製品投入するノウハウ、環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発・品揃え・高シェアが強みであり、グローバル展開の加速と環境配慮型高機能製品の拡販で、中期的に収益拡大が期待される。

株主還元策

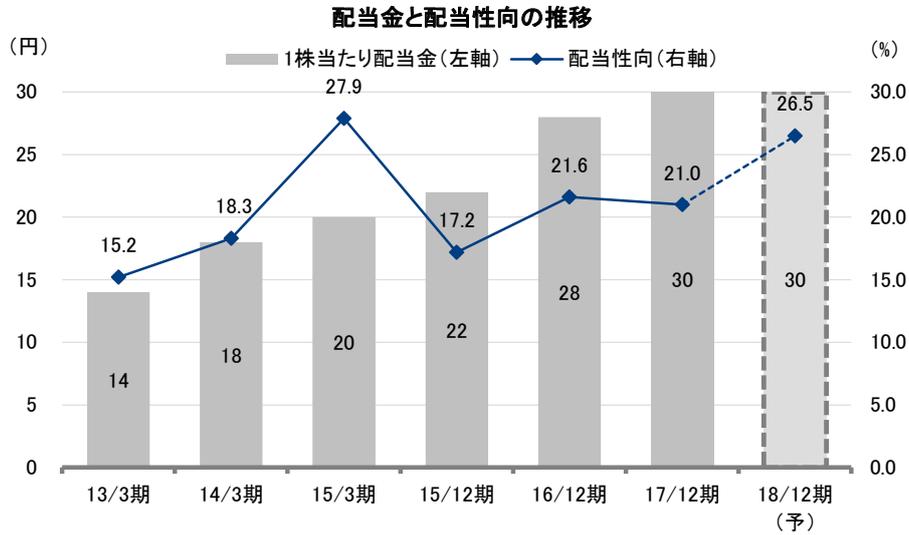
連結配当性向 20% 前後から 30% 前後を目安、株主優待制度も実施

1. 連結配当性向 20% 前後から 30% 前後目安

利益配分については、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策と位置付けている。配当については、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向 20% 前後から 30% 前後の範囲を目安として実施していきたいとしている。

この基本方針に基づいて、2018年12月期の配当予想は、2017年12月期と同額の1株当たり年間30円(第2四半期末15円、期末15円)としている。予想配当性向は26.5%である。

株主還元策



注：15/12期は9ヶ月決算
出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 株主優待制度は毎年12月末の株主対象

また株主優待制度を実施している。毎年12月31日現在の1単元(100株)以上保有株主を対象として、QUOカード1,000円分を贈呈する。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ